

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	準義務	事業完了	☐	事業期間	昭和59年度 ～
政 策	04	産業の振興と地域資源を活用したまちづくり			
施 策	03	商工業の振興			
基本事業	02	創業・事業承継の推進			
事務事業名	395 商工業振興施設維持管理費				
所 属	経済部		商工観光課		
会 計	一般会計				
科 目	商工費・商工費・商工業振興費				
施策が 目指す姿	経営が安定し、地域経済の活性化に貢献している。				
事務事業 対象/意図	市民/不具合なく利用できる。				
事業概要 (168)	大井川地区商工業の振興と商工業者の利便を図るため建設された大井川商工業研修センター及び吉永商店街駐車場について、適切な維持管理を行うことで、市民の施設利用を可能にする。 令和5年度は、現在の大井川保健相談センターを改修し、新たな大井川商工業研修センターとする機能移転を行う。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	商工業研修センターの管理運営業務の委託、施設小破修繕の実施、吉永商店街駐車場の維持管理を行う。 旧大井川保健相談センターへ改修工事後に移転するための準備や作業を行う。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	4,198
	実績	0	0	3,999
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	2,303
	計画	0	0	3,047
	実績	0	0	1,895
一般 財源	計画	0	0	952
	実績	0	0	0
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	1,294
トータル コスト	計画	0	0	4,198
	実績	0	0	5,293

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
利用件数	件	500	500	500	500	500	
		108	51	129			
	増加目標	21.6%	10.2%	25.8%			
使用料	千円	74	74	74	74	74	
		78.7	77.6	101.2			
	増加目標	106.35%	104.86%	136.76%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
利用者数	人	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
		2,262	1,155	1,857			
	増加目標	75.4%	38.5%	61.9%			

事後評価

実施結果 (748)	・ 商工業研修センターについて、旧大井川保健相談センターの改修工事完了後に移転作業を行い、令和5年12月26日にリニューアルオープンした。 ・ 移転に伴い、必要な備品類の購入、設置を行った。 ・ リニューアル後の貸出しについて、関係条例の改正や申請方法の簡素化及び電子化を進めた。 ・ 商工業研修センターの管理運営業務の委託、吉永商店街駐車場の維持管理を行った。
成果の 達成状況 と要因	リニューアルに伴う会議室貸出禁止期間が1か月程あったが、リニューアル後は会議室の使用申請について電子申請を取り入れたことで、利用者数が増加した。 大井川庁舎に入っていた部署の多くが本庁舎に移転になったことから、利用者数は令和3年度以降大幅に減少している。
課 題	・ 商工業研修センター会議室の利用促進 ・ 吉永商店街駐車場の早期の修繕対応（街路灯、駐車場の区画線と車止め）
今後の 方向性	・ 会議室の利用促進のため、一般貸出しも含めて会議室の貸出しに関する周知、PRを積極的に行っていく。 ・ 会議室の利用申請に係る受付事務を担っている大井川商工会と事務の調整を図っていく。 ・ 街路灯は令和6年度予算にて早期に対応し、駐車場については予算確保に努める。
所属長 意見(72)	商工業研修センターの移転が終わり、新たな施設の利用を積極的に呼び掛けていく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	準義務	事業完了	☐	事業期間	昭和39年度 ～
政 策	04	産業の振興と地域資源を活用したまちづくり			
施 策	03	商工業の振興			
基本事業	04	大井川港の管理・利用促進			
事務事業名	914	港湾施設管理事業費			
所 属	建設部		大井川港管理事務所		
会 計	港湾事業特別会計				
科 目	総務費・総務管理費・一般管理費				
施策が 目指す姿	経営が安定し、地域経済の活性化に貢献している。				
事務事業 対象/意図	・ 港湾利用者が、施設不備が原因での事故を起こさないよう維持管理を行う。 ・ 施設利用者（船舶代理店等）への許可書発行等を適切に行う。				
事業概要 (168)	船舶の安全な航行と港湾施設の機能を維持するため、港湾緑地、航路標識、清掃船、港湾会館などの維持管理と小規模修繕に要する経費				
手段・ 実施 内容等	令和 5年度	港湾施設の維持管理業務 (1) 港湾施設の占用及び使用に関する事務 (2) 船舶の入出港に関する事務 (3) 港湾区域内の維持管理業務 (4) 清掃船等による水域保全業務 (5) 船員法に関する事務 (6) 大井川港振興会事務局業務 港湾管理者として、施設の機能を維持管理し、船舶の安全な航行及び適切な事務処理を目指す			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	31,974
	実績	0	0	30,016
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	31,342
	実績	0	0	28,752
	その他	0	0	632
人件費	計画	0	0	23,467
	実績	0	0	10,355
トータル コスト	計画	0	0	55,441
	実績	0	0	40,371

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
保守点検業務件数	件	20	20	20	20	20	
		20	20	20			
	その他	100%	100%	100%			
報告義務者数	者	11	11	11	11	11	
		11	11	11			
	その他	100%	100%	100%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
事故件数	件	0	0	0			
		0	0	0			
	削減目標						
調査票の不備件数	件	0	0	0			
		0	0	0			
	削減目標						

事後評価

実施結果 (748)	船舶の安全な航行と港湾施設の機能を維持するため、港湾緑地、航路標識、清掃船、港湾会館などの維持管理業務を適切に実施。また、港湾区域や臨港地区内の各種手続きについて、法令に基づいて業務を遂行した。
成果の達成状況と要因	適切な維持管理に努めたことにより港湾区域や臨港地区内での港湾利用者の事故は無かった。また、報告義務者の貨物量等に関する申請書及び報告書は適切に処理をし不備等の事案は無く目標を達成することができた。
課 題	港湾利用者に事故等が無いよう維持管理を行っているが、施設や設備の老朽化が進んでいるため、抜本的な見直しが必要になってきている。
今後の方向性	今後も継続して取り組んでいく。
所属長意見(72)	港湾施設の維持管理に努め、港湾利用者や地域住民がいつでも安心・安全に利用できる施設運営を図り、港湾施設管理事業を継続する。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	準義務	事業完了	☐	事業期間	平成29年度 ～
政 策	04	産業の振興と地域資源を活用したまちづくり			
施 策	03	商工業の振興			
基本事業	04	大井川港の管理・利用促進			
事務事業名	915 大井川港活性化推進事業費				
所 属	建設部		大井川港管理事務所		
会 計	港湾事業特別会計				
科 目	総務費・総務管理費・一般管理費				
施策が 目指す姿	経営が安定し、地域経済の活性化に貢献している				
事務事業 対象/意図	大井川港の取扱貨物量の増加を図る				
事業概要 (168)	大井川港の利用促進を図るため、物流拡大に向けたポートセールスなど、大井川港の活性化推進に要する経費				
手段・ 実施 内容等	令和 5年度	大井川港活性化推進事業			
		(1) 既存企業への訪問 (2) 新規企業への訪問 (3) 取扱貨物分析・検討業務委託 (4) 研修会の実施 (5) 広報活動の実施 大井川港の利用促進を図るため、戦略的なポートセールスを行い、取扱貨物量の回復・増加を目指す			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	1,284
	実績	0	0	1,110
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	1,284
	実績	0	0	0
	一般	0	0	0
	財源	0	0	1,110
人件費	計画	0	0	6,813
	実績	0	0	5,046
トータル コスト	計画	0	0	8,097
	実績	0	0	6,156

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
企業訪問数（既存）	社	5	5	11	11	11	
		1	11	18			
	増加目標	20%	220%	163.64%			
企業訪問数（新規）	社	5	5	9	9	9	
		1	6	14			
	増加目標	20%	120%	155.56%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
大井川港取扱貨物量	千トン	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	
		1,676	1,646	1,595			
	増加目標	98.59%	96.82%	93.82%			

事後評価

実施結果 (748)	大井川港活性化推進事業費 1,109,197円 大井川港の利用促進を図るため、ポートセールスの強化やPR活動など、大井川港の活性化推進に努めた。 ・取扱貨物分析、検討業務委託を実施 既存企業訪問16社、新規企業訪問12社 ・勉強会及び研修会の実施 大井川港物流研修、御前崎港視察研修、田子の浦港視察研修 ・広報活動の実施 大井川港PRキャラバン（小川公民館、大井川市民サービスセンター、大井川図書館）、自主運行バスツアー地域再発見の旅、社会科見学の実施（大井川西小学校） ・その他 近隣の行政機関や商工団体等への訪問・リーフレット配布。 施設見学リーフレットを作成、近隣小学校への配布。
成果の達成状況と要因	社会情勢の変化等により取扱貨物量は年々減少傾向にあり目標は未達成であった。
課題	ポートセールスやPR活動等の事業に取り組んでいるが、直ちに成果（貨物量増加）に結びつくものではなく継続的に取り組むことが課題であり重要と考えている。
今後の方向性	今後も引き続き企業の動向を逃さないよう、活発な企業訪問による情報収集とポートセールスが必要であり、既存企業、新規企業へのポートセールスとPR活動に取り組む。
所属長意見(72)	港湾の運営は、利用料を財源としており、取扱貨物量の増加による収益を増やすことで、適切な管理運営を図るため、ポートセールスを継続的に実施していく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	準義務	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	04	産業の振興と地域資源を活用したまちづくり			
施 策	03	商工業の振興			
基本事業	04	大井川港の管理・利用促進			
事務事業名	917 港湾施設改良事業費				
所 属	建設部 大井川港管理事務所				
会 計	港湾事業特別会計				
科 目	事業費・事業費・港湾建設費				
施策が 目指す姿	経営が安定し、地域経済の活性化に貢献している。				
事務事業 対象/意図	大井川港港湾施設/適正に維持・管理し、安全な施設利用を確保する。				
事業概要 (168)	安全な港湾施設の維持・管理を行うために、港湾施設の維持補修工事・測量・点検等を実施する。 1 大井川港航路・泊地・海岸測量業務 2 大井川港港湾施設点検業務 3 大井川港港湾施設維持補修工事				
手段・ 実施 内容等	令和 5年度	1 大井川港航路・泊地・海岸汀線深浅測量業務委託 2 大井川港港湾施設点検業務委託 3 大井川港海岸漂着物（流木）処理工事 4 大井川港航路泊地維持浚渫工事 5 公共南荷捌き地舗装工事 6 公共北荷捌き地舗装工事 7 係船柱塗装工事 8 《拡充》航路・泊地海図補正に伴う水路測量業務委託			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	131,465
	実績	0	0	126,807
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	2,100
	支出金	0	0	2,102
	計画	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	78,161
	実績	0	0	89,589
	一般財源	0	0	51,204
	実績	0	0	35,116
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	16,872
トータルコスト	計画	0	0	131,465
	実績	0	0	143,679

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
維持管理の工事・委託件数	件	6	7	7	7	7	
		6	7	11			
	増加目標	100%	100%	157.14%			
	増加目標						

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
施設内での事故発生件数	件	0	0	0	0	0	
		0	0	0			
	増加目標						

事後評価

実施結果 (748)	大井川港を利用する船舶の安全な航行及び健全な企業活動を確保するため、港湾施設の適切な維持管理の工事等を行った。 主な工事は下記のとおりである。 ・ 大井川港航路泊地維持浚渫工事 浚渫土量 V=13,393m3 47,450,000円
成果の達成状況と要因	港湾施設の点検・測量を適切な時期・場所での対応をしたため、施設内での事故を無くし、港湾利用者などが安全安心な荷役作業等を行うことができた。
課 題	港湾施設の老朽化等に伴い、多額の維持管理費がかかるため、施設の長寿命化を踏まえ、効率かつ効果的な計画・工事・委託・修繕が必要である。
今後の方向性	港湾施設の点検・測量・工事・修繕を今後も継続的に行い、施設内での事故を無くし、港湾利用者などの安全安心な荷役作業等の利用を維持していく。
所属長意見(72)	陸上・海上の港湾パトロールを実施し、適切な港湾施設の維持管理を図り、港湾利用者などの安全安心な荷役作業等利用できる施設施設改良事業を継続する。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	04	産業の振興と地域資源を活用したまちづくり			
施 策	03	商工業の振興			
基本事業	01	販路拡大やブランド力の向上			
事務事業名	391	商工総務事務費			
所 属	経済部	商工観光課			
会 計	一般会計				
科 目	商工費・商工費・商工総務費				
施策が 目指す姿	経営が安定し、地域経済の活性化に貢献している。				
事務事業 対象/意図	(１) 職員/情報収集の充実。(２) 市内産業関係団体、課題研究をする職員/経営、所得の安定を図り、地域経済の発展に貢献する。(３) 市内中小企業等共同組合、市内中小企業者/中小企業等共同組合が、適正に運営される。				
事業概要 (168)	商工総務及び産業振興、中小企業等協同組合法等に関する事務費。 (１) 商工業振興に伴う事務を行う。(２) 産業界との連携による産業振興施策を進めていくため、①産業振興戦略会議の開催 ②産業振興戦略会議による重点課題の調査・研究等を行う。(３) 中小企業等協同組合法及び中小企業団体の組織に関する法律に基づく事務を行う。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	(１) 新聞の購買、消耗品の購入。 (２) 団体との調整、会議資料・会議録の作成、提言事項等の調整、意見や提言内容の施策反映を検討依頼、施策反映状況の進捗管理、重点課題の調査研究 (３) 定款変更等認可事務、決算書等受付事務、その他届出事務			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	81
	実績	0	0	71
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	81
	実績	0	0	71
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	514
トータル コスト	計画	0	0	81
	実績	0	0	585

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
産業振興戦略会議の開催数	回	1	2	1	2	1	
		2	0	0			
	増加目標	200%	0%	0%			
協同組合届出書等処理件数	件	35	35	35	35	35	
		57	55	60			
	増加目標	162.86%	157.14%	171.43%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
施策に反映された提言の数	件	27	27	27	27	27	
		27	27	0			
	増加目標	100%	100%	0%			
組合設立認可件数	件	1	1	1	1	1	
		1	0	1			
	増加目標	100%	0%	100%			
組合解散件数	件						
		2	0	0			
	削減目標						

事後評価

実施結果 (748)	・日経新聞の購読等により、商工業振興に係る情報収集に努めた。 ・産業振興戦略会議は委員側から類似する会議が多く、負担であるとの意見により中止し、今後は必要性や状況により開催することとした。 ・港町やいづ企業応援調査団の訪問調査結果に基づき、市内企業の人手不足の課題が明らかになったことから、新たな事業を予算化できた。 ・関係法令に基づく、協同組合の認可等に係るヒアリング、受付事務などを実施した。
成果の達成状況と要因	成果指標①（未達成）産業振興戦略会議を中止したため 成果指標②（達成）設立認可に係るヒアリングを実施し、その後正式に認可された 成果指標③（達成）解散に関する問い合わせもなく、事務処理も行っていない
課題	・産業振興戦略会議のほか、会議所や労働団体からの要望書の提出が政策提言を受けているのと同じような状況にあるため、対象と意図、当該成果指標や活動指標の見直しが必要である。
今後の方向性	・産業振興戦略会議のほか、類似する会議や関係団体からの要望書の提出など、様々な形で行政に対する要望、提言がされるため、事務事業の見直しを検討する。
所属長意見(72)	産業振興戦略会議は必要に応じて開催することとしたが、会議所を始めとする各種経済・商工団体からの要望等における施策への反映については検討していく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	昭和62年度 ～
政 策	04	産業の振興と地域資源を活用したまちづくり			
施 策	03	商工業の振興			
基本事業	03	中心市街地の活性化			
事務事業名	392 商店街振興事業費				
所 属	経済部		商工観光課		
会 計	一般会計				
科 目	商工費・商工費・商工業振興費				
施策が 目指す姿	経営が安定し、地域経済の活性化に貢献している。				
事務事業 対象/意図	商店街（市商連加盟）及び市商店街連合会/商店街通行量の増加及び商店街エリアにおける犯罪の減少。				
事業概要 (168)	商店街振興のため、商店街等が実施する事業への補助等。 （１）商店街街路灯電気料補助金（対象となる商店街街路灯電気料の30%） （２）商店街振興事業補助金（上限額300,000円×4団体） （３）焼津市商店街連合会補助金（４）地域商業パワーアップ事業費補助金（市1/3、県1/3）				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	商店街等が実施する事業に対する補助要綱制定及び補助金交付を行う。また、商店街イベント等の支援を実施する。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	4,142
	実績	0	0	3,700
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	計画	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	4,142
	実績	0	0	3,699
	一般財源	0	0	0
	実績	0	0	1
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	2,558
トータル コスト	計画	0	0	4,142
	実績	0	0	6,258

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
補助対象イベント数	件	6	5	5	5	5	
		6	4	5			
	増加目標	100%	80%	100%			
街路灯数	基	190	180	180	155	155	
		180	180	179			
	増加目標	94.74%	100%	99.44%			
パワーアップ補助金実施事業数		0	0	0			
		0	0	0			
	増加目標						

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
商店街通行量（9～20時、駅前通・昭和通、歩行者＋自転車）	人	1,900	1,900	1,900	1,900		
		1,849	1,765	1,634			
	増加目標	97.32%	92.89%	86%			
夜間商店街通行量（18～20時、駅前通・昭和通、歩行者＋自転車）	人	500	500	500	500		
		362	348	302			
	増加目標	72.4%	69.6%	60.4%			
商店街における犯罪件数（中央・駅前交番）	件数	200	200	200	200	200	
		130	153	164			
	削減目標	153.85%	130.72%	121.95%			

事後評価

実施結果 (748)	・商店街等が実施する事業に対する補助要綱制定及び補助金交付を行った ・商店街が実施するイベント開催に伴い、市ホームページやLINE等での周知、PRのほか、駐車場及び駐輪場確保や看板設置等の支援を実施した。 ・商店街の所有する街路灯の電気料の一部を助成した。（補助要綱の制定、補助金支払い事務）
成果の達成状況と要因	成果指標①（未達成）店舗の減少などにより、通行量が目標を下回った。 成果指標②（未達成）店舗の減少などにより、通行量が目標を下回った。 成果指標③（達成）補助金活用による街路灯の維持等により、犯罪認知件数の目標値を下回った。
課題	・一部の商店街においては通行量が増加し、実質的な空き店舗がない状態の商店街もあるが、全体的にはまだまだ賑わいに欠けている。 ・高齢化や後継者不足等により閉店、会員の退会が続いている。
今後の方向性	・中心市街地活性化の各事業とも連動して、空き店舗対策やイベント開催など賑わいづくりに努めていく。 ・閉店後の新たな出店者や担い手の確保と、商店街会員の確保に各商店街と連携して努めていく。
所属長意見(72)	引続き商店街への積極的な支援を行っていく。活動指標③については、新たな指標を検討する。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	平成25年度 ～
政 策	04	産業の振興と地域資源を活用したまちづくり			
施 策	03	商工業の振興			
基本事業	03	中心市街地の活性化			
事務事業名	393 中心市街地活性化事業費				
所 属	経済部		商工観光課		
会 計	一般会計				
科 目	商工費・商工費・商工業振興費				
施策が 目指す姿	経営が安定し、地域経済の活性化に貢献している。				
事務事業 対象/意図	中心市街地/賑わいを創出する。				
事業概要 (168)	中心市街地の活性化事業に要する経費 （１）中心市街地空き店舗利活用補助金（２）中心市街地空き店舗等改修事業費補助金（３）商店街店舗新築・空き店舗対策事業費補助金（４）焼津まちなかゼミナール事業補助金（５）中心市街地活性化事業費補助金（６）ライトアップ・イルミネーション事業				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	中心市街地の活性化に関する各種補助金の交付要綱制定及び補助金交付を行う。また、中部５市２町連携事業としてライトアップ・イルミネーション事業を実施する。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	34,529
	実績	0	0	27,051
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	計画	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	34,517
	実績	0	0	26,988
	一般	0	0	12
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	3,167
トータル コスト	計画	0	0	34,529
	実績	0	0	30,218

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
補助金交付件数	件	10	10	10	10	10	
		23	30	37			
	増加目標	230%	300%	370%			
イルミネーションイベント実施件数		1	1	1			
		1	1	1			
	増加目標	100%	100%	100%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
中心市街地通行量（9～20時、駅前通り）	人	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	
		2,826	2,448	2,482			
	増加目標	148.74%	128.84%	130.63%			
イルミネーション「満足」の割合		80	80	80	80	80	
		89	95.8	73.4			
	増加目標	111.25%	119.75%	91.75%			

事後評価

実施結果 (748)	・ 中心市街地の活性化に関する各種補助金の交付要綱制定及び補助金交付を行った。 ・ 中部5市2町連携事業としてライトアップ・イルミネーション事業を実施した。また、アンケートについては従来の用紙配布を止め、ロゴフォームを活用し、スマホで簡単にできる方法を取り入れた。
成果の達成状況と要因	・ 成果指標①（達成）駅前通り商店街における空き店舗の減少やこども館の誘客効果により通行量が増加したと思われる。 ・ 成果指標②（未達成）イルミネーションの実施場所を1か所にしたことや企画内容の大幅変更で他自治体との差別化を図ったことにより、印象がやや低下したものと思われる。
課 題	・ コロナが明け、少しずつ賑わいが戻りつつあるが、中心市街地の区域全体を見ると、賑わいが出てきているのは駅前通りなど一部の区域に限られる。
今後の方向性	・ 中心市街地全体に賑わいが出るような支援の方法（区域により助成制度の内容を変える等）や各商店街やこども館やPORTERS等の施設を結ぶ交通手段の確保なども検討していく。
所属長意見(72)	空き店舗対策の家賃補助、改修費補助件数が増加し、少しずつ賑わいが出ている状況であり、今後も積極的な支援を行っていく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	昭和26年度 ～
政 策	04	産業の振興と地域資源を活用したまちづくり			
施 策	03	商工業の振興			
基本事業	02	創業・事業承継の推進			
事務事業名	394	商工団体助成費			
所 属	経済部		商工観光課		
会 計	一般会計				
科 目	商工費・商工費・商工業振興費				
施策が 目指す姿	経営が安定し、地域経済の活性化に貢献している。				
事務事業 対象/意図	商工団体（焼津商工会議所、大井川商工会、静岡県中小企業団体中央会、焼津中小企業経営センター）及び焼津・大井川地区の中小企業者/中小企業者に対し適切な指導を行うことで、資質向上、基盤の強化、経営改善を図る。				
事業概要 (168)	地域産業経済の振興発展を図るほか、中小企業者の経営基盤を強化する等の各種事業を実施する商工団体（焼津商工会議所、大井川商工会、静岡県中小企業団体中央会、焼津中小企業経営センター）に対し予算の範囲内において補助金を交付する。また、事業推進の支援、定例会の開催、指導監査等を実施する。				
手段・ 実施 内容等	令和 5年度	商工団体（焼津商工会議所、大井川商工会、静岡県中小企業団体中央会、焼津中小企業経営センター）に対する補助要綱制定及び補助金交付を行う。また、事務連絡、事業推進支援、指導監査等を行う。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	24,540
	実績	0	0	23,990
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	194
	支出金	0	0	196
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	24,346
	実績	0	0	23,794
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	1,467
トータルコスト	計画	0	0	24,540
	実績	0	0	25,457

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
会議研修会等の出席（会議所・商工会）	会	14	14	14	14	14	
		11	12	10			
	増加目標	78.57%	85.71%	71.43%			
来所相談及び巡回指導件数（中央会）	件	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	
		19,148	19,311	19,689			
	増加目標	79.78%	80.46%	82.04%			
実施講座数（経営センター）	件	10	10	10	10	10	
		18	14	15			
	増加目標	180%	140%	150%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
組織率（焼津商工会議所）	%	40	45	50	55	60	
		36.4	36.7	36.9			
	増加目標	91%	81.56%	73.8%			
組織率（大井川商工会）	%	75	75	75	75	75	
		68.6	69	67.9			
	増加目標	91.47%	92%	90.53%			
市内会員数（中央会）	社	45	45	45	45	45	
		34	42	37			
	増加目標	75.56%	93.33%	82.22%			

事後評価

実施結果 (748)	・商工団体（焼津商工会議所、大井川商工会、静岡県中小企業団体中央会、焼津中小企業経営センター）に対する補助要綱制定及び補助金交付を行った。 ・各商工団体に対し、補助金交付に係る監査や事業報告書の提出、会員の組織率等の状況の聞き取りなどを行った。
成果の達成状況と要因	・会員数を増やすため広報等積極的に取り組んでいるが、高齢化による事業縮小等で退会する事業者も多く、全体を通して会員数は微増となっている。 ・中央会会員に関して、解散団体はないが、他市への事務所移転により市内会員数は減少した。
課題	・各団体の運営や事業の実施にも係わる会員数を増加させることが大きな課題である。 ・人件費に充当する部分も多いが、事業実施の効果や実績について分かりにくい、といった意見がある。
今後の方向性	・会員数の増加のため、各団体そのものの周知や会員になるメリットなどをこれまで以上にPRするよう、支援していく。 ・各団体が行う事業のPRについて、市ホームページやLINE等を活用し、支援していく。
所属長意見(72)	商工会議所及び商工会の組織率向上のために会員の確保について会議所等に働きかけていく。また、補助金の決算時の審査は、今後も精査していく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	平成24年度 ～
政 策	04	産業の振興と地域資源を活用したまちづくり			
施 策	03	商工業の振興			
基本事業	01	販路拡大やブランド力の向上			
事務事業名	397 中小企業利子補給費				
所 属	経済部		商工観光課		
会 計	一般会計				
科 目	商工費・商工費・商工業振興費				
施策が 目指す姿	商工業者の経営が安定し、地域経済の活性化に貢献している				
事務事業 対象/意図	金融機関・市内中小企業者/経営の安定化・合理化に必要な運転資金や設備資金の円滑な調達を可能とするため				
事業概要 (168)	利子補給制度／企業への融資を行う金融機関に利子補給をすることにより融資利率を下げる制度 保証料の一部補給制度／市制度融資を当年度に借り受けた企業が支払った信用保証料の一部を交付 特定中小企業等認定事務／中小企業信用保険法第2条第4項の規定により、「特定中小企業者」であることの認定を行う				
手段・ 実施 内容等	令和 5年度	【利子補給制度】 ・ 中小企業小口資金・短期経営改善資金・緊急経営対策特別資金・小規模事業者経営改善資金利子補給制度 【保証料の一部を補給する制度】 ・ 小口資金融資信用保証料・緊急経営特別資金融資信用保証料 【特定中小企業等認定事務】 セーフティネット保証4号、セーフティネット保証5号他（国施策により変更）			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	9,645
	実績	0	0	3,499
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
人件費	計画	0	0	9,645
	実績	0	0	3,499
トータルコスト	計画	0	0	9,645
	実績	0	0	5,029

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
利子補給件数	件	400	400	400	400	400	
		74	40	46			
	増加目標	18.5%	10%	11.5%			
保証料補給件数	件	100	50	50	50	50	
		13	14	16			
	増加目標	13%	28%	32%			
特定中小企業者認定件数	件	100	100	100	100	100	
		449	205	416			
	増加目標	449%	205%	416%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
新規融資額（利子補給制度）	万円	28,700	28,700	28,700	28,700	28,700	
		61,939	16,032	17,353			
	増加目標	215.82%	55.86%	60.46%			
利子補給額	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
		2,087	809	459			
	増加目標	104.35%	40.45%	22.95%			

事後評価

実施結果 (748)	1焼津市緊急経営対策特別資金利子補給 ・ 利子補給額 36,336円 2小規模事業者経営改善資金利子補給 ・ 利子補給額 33,784円 3小口資金利子補給 ・ 利子補給額 256,993円 4小口資金保証料補給 ・ 保証料補給額 254,854円 5緊急経営対策特別資金保証料補給 ・ 保証料補給額 43,312円 6短期経営改善資金利子等補給 ・ 利子補給額 132,470円
成果の 達成状況 と要因	厳しい経済環境にある市内中小企業者に対して、安定化・合理化のための必要な運転資金や設備資金の円滑な調達を可能とするための融資制度は市内事業者の事業継続に一定の効果があり、市の税収（法人市民税）の増に繋がる。
課 題	融資制度の改定には、予算確保が必要な場合が多いことから、県制度への上乗せにより改善を図るなど、検討を進めていく。
今後の 方向性	融資制度の改定には、予算確保が必要な場合が多いことから、県制度への上乗せにより改善を図るなど、検討を進めていく。
所属長 意見(72)	市内事業者の安定的な経営を支援するため、今後も引き続き実情にあった制度融資の創設や改善に取り組む。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	平成14年度 ～
政 策	04	産業の振興と地域資源を活用したまちづくり			
施 策	03	商工業の振興			
基本事業	01	販路拡大やブランド力の向上			
事務事業名	399 産学官連携事業費				
所 属	経済部		商工観光課		
会 計	一般会計				
科 目	商工費・商工費・商工業振興費				
施策が 目指す姿	経営が安定し、地域経済の活性化に貢献している。				
事務事業 対象/意図	市内食料品及び化粧品製造業を営む事業所/①相談会等を通じて知識等を習得する。②新事業に取り組む。				
事業概要 (168)	大学や研究機関と連携して、市内企業の商品開発力や販売力の強化に取り組む公益財団法人静岡県産業振興財団が実施するフーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトを推進するため、産学官連携体制の充実、地域連携基盤の強化、既存産業の活性化、広報・啓発に関する事業に対して補助を行う。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	(公財) 静岡県産業振興財団が実施するホームページ運営、新規機能性食品等開発研究会・セミナー・相談会・研究成果発表及び委員会に対して補助を行う。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	950
	実績	0	0	950
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般	0	0	950
	財源	0	0	950
	人件費	0	0	0
	人件費	0	0	181
トータル コスト	計画	0	0	950
	実績	0	0	1,131

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
成果発表会・相談会等の開催回数	回	15	15	15	15	15	
		9	9	11			
	増加目標	60%	60%	73.33%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
市内企業による新商品・新事業展開数	件	1	1	1	1	1	
		0	1	1			
	増加目標	0%	100%	100%			
コーディネーター等の企業訪問実績	件	95	100	105	110	115	
		104	120	86			
	増加目標	109.47%	120%	81.9%			

事後評価

実施結果 (748)	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトを推進するため、産学官連携体制の充実、地域連携基盤の強化、既存産業の活性化、広報・啓発に関する事業に対する補助金を交付した。
成果の達成状況と要因	活動指標①バイヤーとの商談や食品商品開発等への助言・相談など、あらゆる産業支援体制により、数多くの商談成立等の効果が出ている。 成果指標①新事業創造研究会で1件の実績があった。
課題	平成31年度より島田市、牧之原市が脱退したことにより県補助も削減されたことを考慮し、同補助金の費用対効果を改めて検証するとともに、補助金の算定根拠の精査と補助額の再検討が必要である。
今後の方向性	毎年、静岡県新産業集積課及び静岡県産業振興財団と事業調整、意見交換を行いながら、補助金の見直し、事業調整等を行っていく。
所属長意見(72)	毎年、静岡県産業振興財団と事業調整、意見交換を行いながら、補助金の見直しを行っているが、他市との兼ね合いもあり、補助金減額は厳しい。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	平成25年度 ～
政 策	04	産業の振興と地域資源を活用したまちづくり			
施 策	03	商工業の振興			
基本事業	01	販路拡大やブランド力の向上			
事務事業名	400 産業シティセールス推進事業費				
所 属	経済部		商工観光課		
会 計	一般会計				
科 目	商工費・商工費・商工業振興費				
施策が 目指す姿	経営が安定し、地域経済の活性化に貢献している。				
事務事業 対象/意図	市/認知度が上がる。				
事業概要 (168)	市内、首都圏で開催される各種イベントやコンベンションなどにおいて、焼津の産業や産品、観光スポットなどの情報発信を行い、焼津の魅力を広く多方面からPRする。また、マスコミを積極的に活用し、焼津市を取り上げてもらうことで、焼津市の認知度の向上を図る。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	主に首都圏で開催される各種イベント等に出展し、物販やPR動画の放映等によりPRを行うことで、焼津市の認知度の向上を目指す。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	3,815
	実績	0	0	3,506
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	3,815
	計画	0	0	3,505
	実績	0	0	0
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	974
トータル コスト	計画	0	0	3,815
	実績	0	0	4,480

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
PR活動の実施回数	回	0	6	6	6	6	
		0	3	6			
	増加目標		50%	100%			
PR活動のうち、首都圏でのPR活動の実施件数	回	0	3	3	3	3	
		0	1	2			
	増加目標		33.33%	66.67%			
首都圏等へのPR活動参加事業者数（市内）	社	0	6	7	8	9	
		0	6	7			
	増加目標		100%	100%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
首都圏等外食産業やいづフェア来店者数	人	0	10,000	11,000	12,000	13,000	
		0	12,198	13,658			
	増加目標		121.98%	124.16%			
魚河岸シャツPRブース等への来場者数	人	0	0	3,000	3,000	3,000	
		0	0	1,500			
	増加目標			50%			

事後評価

実施結果 (748)	焼津市の産品など焼津市の魅力をPRすることで、焼津市の認知度及び交流人口の向上を図った。 ・首都圏等外食事業者と地場産品事業者等との交流事業業務委託 ・魚河岸フォトコンテストの開催
成果の達成状況と要因	活動指標①魚河岸クールビズの延長や魚河岸フォトコンテストの開催等の工夫をした。 活動指標③LINEを活用した事業PRにより、昨年度より多くの市内事業者の参加があった。 成果指標①LINEを活用した事業PRにより、昨年度より多くの来店者数となった。 成果指標②LINEを活用したPRに取り組んでいるが、より効果の上がるPR推進が必要である。
課題	ポイントを絞り、ターゲットに効果的なイベントを展開し、その成果の測定により、改善を図る。
今後の方向性	FacebookなどのSNSを活用したPRに取り組むことで、地場産品の販路拡大、焼津ブランドの向上を目指す。
所属長意見(72)	コロナ禍からアフターコロナと時代の流れも変化し、シティーセールスの手法も変化しているため、より効果的なPRであり、検証できる取組が必要となる。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	昭和63年度 ～
政 策	04	産業の振興と地域資源を活用したまちづくり			
施 策	03	商工業の振興			
基本事業	01	販路拡大やブランド力の向上			
事務事業名	401	販路拡大支援事業費			
所 属	経済部	商工観光課			
会 計	一般会計				
科 目	商工費・商工費・商工業振興費				
施策が 目指す姿	多様な外部人材と中小企業のマッチングや事業への伴走支援を通して、中小企業の経営強化（販路拡大）を図る				
事務事業 対象/意図	市内中小企業/自社製品のPRや販売ができ、販路拡大につながる。経営課題に対する外部人材を活用し、自社のブランド力や産業高付加価値化を高め、販路拡大を推進していく。				
事業概要 (168)	焼津市の中小企業等が製造販売する製品の販路拡大を支援し、地域産業の振興と発展を図る。デジタル技術の活用による新たな販路拡大を図る事業者の支援や市内中小企業等の経営課題解決と関係人口の創出を図るため、首都圏等のスキルを持った複業人材とのマッチングを実施する。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	【首都圏複業人材・市内中小企業マッチング支援事業】 中小企業の様々な経営課題を、スキルを持った複業人材とのマッチングにより解決と関係人口の創出を推進する。 【課題解決型地域交流プロジェクト創出事業】 市内企業の魅力を地元学生の手と首都圏企業のデジタルを活用して地域の内外に発信する「越境学習（組織の枠を“超えて”学習する）」を実施し、関係人口の増加や地域の魅力創出を目指す。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	44,889
	実績	0	0	38,227
財源内訳	国庫	0	0	20,500
	支出金	0	0	17,394
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	24,389
	実績	0	0	20,833
	一般	0	0	0
	財源	0	0	0
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	4,929
トータルコスト	計画	0	0	44,889
	実績	0	0	43,156

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
ビジネスマッチングイベント	回	1	3	4			
		1	3	4			
	増加目標	100%	100%	100%			
ビジネスマッチング参加企業	社	9	13	25			
		9	13	18			
	増加目標	100%	100%	72%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
ビジネスマッチング	%	3	20	25	0	0	
		8	13	20			
	増加目標	266.67%	65%	80%			

事後評価

実施結果 (748)	・多様な外部人材と市内中小企業のマッチングや事業への伴走支援を通して、中小企業の経営力強化(販路拡大)を図った。また、地域課題に対し、地域内外の事業者・学生等、多様な人材の交流・議論(越境学習)を通して、地域課題解決のアイデア出しを実施し、イノベーション創発、関係人口増加につなげた。 ・市内中小企業等がデジタル技術を活用した新たな取組みを支援するため、デジタルシフト実証、ECサイト構築等による販路開拓を支援した。 DXモデル促進事業補助金 補助率1/2 上限額250万 EC強化展開支援事業補助金 補助率1/2 上限額50万 ・社会課題解決に向け、新しいビジネスを立ち上げた起業家を招聘し、地元学生や地元企業向けにセミナーを開催した。
成果の達成状況と要因	活動指標②各種事業・制度の認知度向上のための告知方法が不足し、未達成。 成果指標①焼津を訪れる複業人材はいたが、コーディネートが不足し、未達成。
課題	活動指標②各種事業・制度の認知度向上のための告知方法の検討が必要がある。 成果指標①多種多様な経営課題を把握し、販路開拓支援の効果的な手法を検討していく必要がある。
今後の方向性	コロナ禍の変革による効果的な事業を展開する。また、シティセールスを兼ねた焼津特産品等ブランドのPR・商談・販売を首都圏で実施し、焼津のファン増加を目指す。
所属長意見(72)	効果的な経営力強化が販路拡大に繋がり、認知度向上に繋がる。リアルとデジタルを効果的に活用した事業者に寄り添った取組により支援を進める。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	■	事業期間	平成23年度 ～ 令和 5年度
政 策	04	産業の振興と地域資源を活用したまちづくり			
施 策	03	商工業の振興			
基本事業	01	販路拡大やブランド力の向上			
事務事業名	402 B C P 策定支援事業費				
所 属	経済部		誘致戦略課		
会 計	一般会計				
科 目	商工費・商工費・商工業振興費				
施策が 目指す姿	市内中小企業等が緊急事態時に事業を継続又は早期復旧し、経営への影響を軽減する。				
事務事業 対象/意図	市内中小企業等/B C P の必要性を理解し、策定する。				
事業概要 (168)	市内中小企業等が事業継続計画 B C P を策定、見直しをする際の専門家派遣に要する経費を補助し、B C P 策定を推進する。 市内中小事業者の B C P 策定状況を調査するためにアンケート調査を実施する。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	・ 市内中小企業等の B C P 策定の推進。 ・ 焼津市 B C P 策定支援事業補助金の交付。 ・ 市内中小企業等の B C P 策定状況アンケート調査の実施。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	400
	実績	0	0	80
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	286
トータル コスト	計画	0	0	400
	実績	0	0	366

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
		実績	実績	実績	実績	実績	実績
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
策定支援	回	20	20	20	0	0	
		0	7	5			
	増加目標	0%	35%	25%			
フォローアップ	回	1	1	1	0	0	
		0	0	0			
	増加目標	0%	0%	0%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
		実績	実績	実績	実績	実績	実績
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
BCPを策定した企業数	社	5	5	5	0	0	
		0	2	1			
	増加目標	0%	40%	20%			

事後評価

実施結果 (748)	・市内中小企業等のBCP策定を推進するための周知を行った。 ・焼津市BCP策定支援事業補助金を交付した。（1件、80千円） ・市内中小企業等のBCP策定状況の確認のためにアンケート調査を実施した。（策定率76%）
成果の達成状況と要因	・成果指標①（未達成）商工会議所等とともにBCP策定の周知活動を行ってきたが、近年の企業活動の変化や各企業等のBCP策定が進んできたことから、目標が達成できなかった。
課題	・市内中小企業のBCP策定は進んでいるが、今後は、各企業等において実効性の検証をしていく必要がある。
今後の方向性	・BCP策定に関する補助金については、近年の企業活用の変化や各企業等のBCP策定が進んだことをふまえ、補助金としての役割を終えたことから本事業の廃止を検討する。
所属長意見(72)	近年、自然災害が頻発している中、事業者のBCP策定は重要である。今後も、策定推進のための啓発は必要である。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	平成26年度 ～
政 策	04	産業の振興と地域資源を活用したまちづくり			
施 策	03	商工業の振興			
基本事業	02	創業・事業承継の推進			
事務事業名	403 創業・事業承継支援事業費				
所 属	経済部		誘致戦略課		
会 計	一般会計				
科 目	商工費・商工費・商工業振興費				
施策が 目指す姿	経営・所得が安定し、地域経済が発展する。				
事務事業 対象/意図	創業・起業を検討している市民（１５歳以上）/創業・起業する。				
事業概要 (168)	他市と連携して行う創業支援事業や、商工会議所、金融機関等と連携して行う創業、事業継承サポート事業により、相談窓口の開設や創業・起業のきっかけ作りをし、創業・起業を推進する。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	他市と連携して行う創業支援事業や、商工会議所、金融機関等と連携して行う創業、事業継承サポート事業により、相談窓口の開設や創業・起業のきっかけ作りをし、創業・起業を推進する。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	6,657
	実績	0	0	6,651
財源内訳	国庫	0	0	2,500
	支出金	0	0	2,499
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	900
	一般	0	0	900
	財源	0	0	3,257
	計画	0	0	3,252
	実績	0	0	0
人件費		0	0	0
人件費		0	0	2,842
トータル コスト	計画	0	0	6,657
	実績	0	0	9,493

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
図書館創業相談開設日数	日	12	12	12	12	12	
		12	12	12			
	増加目標	100%	100%	100%			
創業支援セミナー	回	2	2	2	2	2	
		2	2	2			
	増加目標	100%	100%	100%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
創業相談件数	件	50	50	50	50	50	
		94	153	105			
	増加目標	188%	306%	210%			
創業・起業に結び付いた件数	件	25	25	25	25	25	
		21	18	22			
	増加目標	84%	72%	88%			

事後評価

実施結果 (748)	・ 藤枝市との連携により、創業支援に関するセミナーやコンテストを行った。 ・ 焼津商工会議所内に創業・事業承継等のワンストップ窓口を設置した。 委託費：4, 998, 400円
成果の 達成状況 と要因	・ 成果指標①（達成）継続して商工会議所内に創業・事業承継等に関するワンストップ窓口を設置していることで、創業希望者等の相談体制が整っていることから目標を達成できた。 ・ 成果指標②（未達成）ワンストップ窓口の設置により、近年の創業者数は増加傾向であるが、社会動向などの影響もあり目標を達成できなかった。
課 題	・ 藤枝市との連携による各種ビジネスコンテストの実施方法について、次年度から島田市を含む3市で実施することになるため、より創業者の意欲を高めていくために、実施方法の見直しが必要である。
今後の 方向性	・ 3市連携となることから、各種ビジネスコンテストの実施方法を見直した上で、今後も継続して取り組むとともに、新たな創業イベントの企画により、3市間の創業者の交流の場の拡大やより一層の意欲を高める事業としていく。 ・ 商工会議所のワンストップ窓口については、継続して設置をするとともに、コワーキングスペースなどを活用した相談体制の構築を検討していく。
所属長 意見(72)	コワーキングスペースの利活用を含めた商工会議所との連携及び3市連携による地域一体での創業者掘り起しも必要である。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	令和 4年度 ～
政 策	04	産業の振興と地域資源を活用したまちづくり			
施 策	03	商工業の振興			
基本事業	01	販路拡大やブランド力の向上			
事務事業名	405 地域産品強化支援事業費				
所 属	経済部		商工観光課		
会 計	一般会計				
科 目	商工費・商工費・商工業振興費				
施策が 目指す姿	経営が安定し、地域経済の活性化に貢献している				
事務事業 対象/意図	焼津市の産業/活性化される				
事業概要 (168)	市内事業者の地域産品の製造・販売促進に係る費用の一部を補助する事業				
手段・ 実施内容等	令和 5年度 地域産品拡充等支援：補助率3分の2、上限1,000万円 地域産品販売力強化：補助率3分の2、上限50万円				

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	40,047
	実績	0	0	34,356
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	40,000
	一般	0	0	34,356
	財源	0	0	47
	人件費	0	0	573
	人件費	0	0	768
トータル コスト	計画	0	0	40,620
	実績	0	0	35,124

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
補助金交付対象件数	件		17	23	23	23	
			21	29			
	その他		123.53%	126.08%			
補助金の交付額	千円		40,000	40,000	40,000	40,000	
			31,761	34,299			
	その他		79.4%	85.7%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
寄附による出荷額	百万円		1,980	2,160	2,160	2,160	
			2,159	3,093			
	増加目標		109.04%	143.19%			
寄附による出荷件数	件		449,400	491,400	491,400	491,400	
			562,627	817,910			
	増加目標		125.2%	166.44%			

事後評価

実施結果 (748)	・ 地域産品拡充等事業に対して、補助率3分の2、上限1,000万円により補助金を交付した。 ・ 地域産品販売力強化事業に対して、補助率3分の2、上限50万円により補助金を交付した。
成果の達成状況と要因	成果指標①地域産品の製造・販売が強化され全国から選ばれたことにより目標を大幅に上回った。 成果指標②地域産品の製造・販売が強化され全国から選ばれたことにより目標を大幅に上回った。
課 題	事業者への設備投資や販売促進の取り組みを支援することで、本市の地域産品がふるさと納税において良質な返礼品として全国の皆様から選ばれ、本市として多くの寄附をいただいていることから、事業者の返礼品出荷による売り上げ増などに繋がり、市内産業の活性化に結び付いている。
今後の方向性	事業承継やECサイト等に係る取り組みへの支援強化なども検討し、今後も継続して取り組んでいく。
所属長意見(72)	日頃から事業者とコミュニケーションを密にして事業者の状況を把握し、その上で支援の必要性を判断し補助金を案内する等、より効果的な支援に努めること。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	■	事業期間	令和 4年度 ～
政 策	04	産業の振興と地域資源を活用したまちづくり			
施 策	03	商工業の振興			
基本事業	01	販路拡大やブランド力の向上			
事務事業名	436	地域産品強化支援事業費			
所 属	経済部	ふるさと納税課			
会 計	一般会計				
科 目	商工費・商工費・商工業振興費				
施策が 目指す姿	経営が安定し、地域経済の活性化に貢献している				
事務事業 対象/意図	焼津市の産業/活性化される				
事業概要 (168)	地域産品を製造、販売する事業者に対して、地域産品の製造、加工等に必要な設備の設置・改修等に係る費用、地域産品の販売促進に係る費用の一部を補助し、事業者の製造力、販売力の強化を図る。				
手段・実施内容等	令和 5年度	地域産品拡充等支援：補助率3分の2、上限1,000万円 地域産品販売力強化：補助率3分の2、上限50万円			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般	0	0	0
	財源	0	0	0
	人件費	0	0	0
	コスト	0	0	0
トータル		0	0	0
		0	0	0

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
補助金交付対象件数	件						
	その他						
補助金の交付額	千円						
	その他						

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
寄附による出荷額	百万円						
	増加目標						
寄附による出荷件数	件						
	増加目標						

事後評価

実施結果 (748)	地域産品拡充等事業に対して、補助率3分の2、上限1,000万円により補助金を交付した。 地域産品販売力強化事業に対して、補助率3分の2、上限50万円により補助金を交付した。
成果の 達成状況 と要因	・ 成果指標①（達成）焼津市の良質なお礼品が選ばれ、目標を大きく達成した。 ・ 成果指標②（達成）焼津市の良質なお礼品が選ばれ、目標を大きく達成した。
課 題	事業者への設備投資や販売促進の取り組みを支援することで、本市の地域産品がふるさと納税において良質な返礼品として全国の皆様から選ばれ、本市として多くの寄附をいただいていることから、事業者の返礼品出荷による売り上げ増などに繋がり、市内産業の活性化に結び付いている。
今後の 方向性	商工業者を支援し地域経済の活性化を図るため引き続き事業を実施していく。
所属長 意見(72)	日頃から事業者とコミュニケーションを密にして事業者の状況を把握し、その上で支援の必要性を判断し補助金を案内する等、より効果的な支援に努めること。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	04	産業の振興と地域資源を活用したまちづくり			
施 策	03	商工業の振興			
基本事業	01	販路拡大やブランド力の向上			
事務事業名	437 ふるさと納税推進事業費				
所 属	経済部		ふるさと納税課		
会 計	一般会計				
科 目	商工費・商工費・商工業振興費				
施策が 目指す姿	経営が安定し、地位経済の活性化に貢献している				
事務事業 対象/意図	焼津市の産業/活性化する。				
事業概要 (168)	ふるさと納税（寄附金）を推進することで、焼津市を県内外・全国にPRし、市内産業振興につなげる事業				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	・ お礼品登録、寄附受付、お礼品送付依頼・支払等業務 ・ 事業者支援（説明会、個別相談会等） ・ PR事業（ポータルサイト広告、LINE情報発信、お礼品食材レシピ、イベント、焼津本配布等）			

事業費内訳

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	5,340,379
	実績	0	0	5,312,597
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般	0	0	5,340,379
	財源	0	0	5,312,597
	人件費	0	0	54,553
	コスト	0	0	42,905
トータル	計画	0	0	5,394,932
	実績	0	0	5,355,502

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
寄附（申出）件数	件	262,000	428,000	468,000	700,000	700,000	
		394,060	475,221	698,210			
	増加目標	150.4%	111.03%	149.19%			
寄附（申出）金額	百万円	5,000	6,600	7,200	10,000	10,000	
		6,485	7,575	10,687			
	増加目標	129.7%	114.77%	148.43%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
寄附による出荷額	百万円	1,500	1,980	2,160	3,000	3,000	
		1,946	2,159	3,093			
	増加目標	129.73%	109.04%	143.19%			
寄附による出荷件数	件	275,000	449,400	491,400	670,000	670,000	
		467,524	562,627	817,910			
	増加目標	170.01%	125.2%	166.44%			

事後評価

実施結果 (748)	・お礼品登録、寄附受付、お礼品送付依頼・支払等業務を実施した。 ・事業者説明会（2回）、事業者個別相談（随時）を実施した。 ・PR事業として、新聞・雑誌及びWEB広告、SNSによる情報発信、首都圏イベント及びメタバースイベントへの出展、焼津本の高速道路PA配布などを実施した。 ●添付ファイル有り（画面右方「詳細」より確認できます。）
成果の達成状況と要因	・成果指標①（達成）焼津市の良質なお礼品が選ばれ、目標を大きく達成した。 ・成果指標②（達成）焼津市の良質なお礼品が選ばれ、目標を大きく達成した。
課題	本市の魅力を様々な媒体により広く全国に発信するとともに、事業者と協力し良質な返礼品を取り揃えたことで、全国の多くの皆様から本市にご寄附をいただいております。事業者の返礼品出荷による売上増やふるさと納税の取り組みを通して設備投資、新商品開発、デジタル人材の育成等に繋がり、市内産業の活性化に結び付いている。
今後の方向性	今後も継続して取り組んでいく。
所属長意見(72)	今後も市内産業の活性化を図るため、本市の魅力を効果的に発信するとともに、寄附者に良質なお礼品を提供することにより、さらなる成果の向上を図ること。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	令和 5年度 ~ 令和 5年度
政 策	04	産業の振興と地域資源を活用したまちづくり			
施 策	03	商工業の振興			
基本事業	02	創業・事業承継の推進			
事務事業名	7409 貨物自動車運送事業者支援事業費（価格高騰追加支援				
所 属	経済部		商工観光課		
会 計	一般会計				
科 目	商工費・商工費・商工業振興費				
施策が 目指す姿	経営が安定し、地域経済の活性化に貢献している				
事務事業 対象/意図	貨物自動車運送事業者支援事業 対象：市内の事業用トラック運送事業者 意図：市内の事業用トラック運送事業者の事業継続				
事業概要 (168)	物流の安定化を図るため、原油価格・物価高騰等の影響を大きく受けている貨物自動車運送事業者が事業継続するための車両維持に係る費用を支援する。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	物流の安定化を図るため、原油価格・物価高騰等の影響を大きく受けている貨物自動車運送事業者が事業継続するための車両維持に係る費用を支援する。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	23,500
	実績	0	0	18,770
財源内訳	国庫	0	0	17,229
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般	0	0	6,271
	財源	0	0	18,770
	人件費	0	0	0
	コスト	0	0	1,186
トータル	計画	0	0	23,500
	実績	0	0	19,956

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
市内における事業用トラック 運送事業者の廃業件数	0件			0			
				0			
	増加目標						

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
				0			
				0			

事後評価

実施結果 (748)	貨物自動車運送業者に対する補助（1台につき1万円：上限1事業者につき50万）、118件実施した。
成果の 達成状況 と要因	新聞、LINE等を通じて、事業者への周知、また、トラック協会に交付申請書類の取り纏めを依頼したことにより、協会に所属している事業者の廃業は0件あった。
課 題	トラック協会に加盟していない個人事業主への支援
今後の 方向性	国の交付金を充当し、支援を継続していきたい。
所属長 意見(72)	原油価格・物価高騰等の影響を大きく受けている貨物自動車運送事業者への支援により、物流の安定化に貢献できた。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	令和 5年度 ～ 令和 6年度
政 策	04	産業の振興と地域資源を活用したまちづくり			
施 策	03	商工業の振興			
基本事業	03	中心市街地の活性化			
事務事業名	8479 中心市街地活性化支援事業費（物価高騰重点支援）				
所 属	経済部		商工観光課		
会 計	一般会計				
科 目	商工費・商工費・商工業振興費				
施策が 目指す姿	経営が安定し、地域経済の活性化に貢献している。				
事務事業 対象/意図	中心市街地/賑わいを創出する。				
事業概要 (168)	中心市街地活性化支援事業費補助金 （建築資材や物価高騰を踏まえ、中心市街地内の空き店舗所有者等が行う改修費や設備導入費用の一部を支援し、新たな出店を促進する。）				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	補助金要綱の制定及び補助金交付を行う。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	15,000
	実績	0	0	0
財源内訳	国庫	0	0	11,400
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	3,600
	実績	0	0	0
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
トータル コスト	計画	0	0	15,000
	実績	0	0	0

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
補助金交付件数	件			5	5		
				0			
	増加目標			0%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
中心市街地通行量（9～20時、駅前通り）	人			1,900	1,900		
				2,482			
	増加目標			130.63%			

事後評価

実施結果 (748)	中心市街地活性化支援事業費補助金 中心市街地空き店舗の所有者又は入居者が実施する空き店舗内外装改修に係る経費に対する補助 補助率：対象経費の1／2、補助限度額：300万円
成果の 達成状況 と要因	成果指標①（達成）交通量調査の結果、通行量が増加した。
課 題	人手不足による工事業者の確保困難、物価高騰や建築資材不足等による工事費の上昇、工期の長期化や遅延などが心配される。
今後の 方向性	適正に補助金支払いまでができるよう、申請者への支援と迅速な手続きを行っていく。
所属長 意見(72)	繰越処理を実施したため、適正に補助金が活用されるか、また交付事務にミスがないようにチェックしていく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	令和 5年度 ~ 令和 5年度
政 策	04	産業の振興と地域資源を活用したまちづくり			
施 策	03	商工業の振興			
基本事業	02	創業・事業承継の推進			
事務事業名	7410 多電力使用事業者支援事業費（価格高騰追加支援）				
所 属	経済部		水産振興課		
会 計	一般会計				
科 目	商工費・商工費・商工業振興費				
施策が 目指す姿	経営が安定し、地域経済の活性化に貢献している				
事務事業 対象/意図	市内中小企業等/安定した経営を継続する。				
事業概要 (168)	急激な電気料金高騰による市内多電力使用事業者の負担軽減を図るため、中小企業等の電気料金の一部を補助する。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	市内中小企業及び共同施設を有する協同組合への電気料金の一部補助 補助対象：令和5年1月～6月分の電気使用量の合計が500,000kWh以上、又は100,000kWh以上の月があること 補助額：令和5年1月～6月分の電気使用量の合計に3.68円を乗じ、さらに0.5を乗じた額 （中小企業等：上限50万円、協同組合等：上限200万円）			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	60,000
	実績	0	0	39,542
財源内訳	国庫	0	0	49,390
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	実績	0	0	0
	一般	0	0	10,610
	財源	0	0	39,542
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	3,652
トータル コスト	計画	0	0	60,000
	実績	0	0	43,194

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
大規模電力使用事業者支援事業補助制度を周知した事業者数	事業者			6,328			
				6,328			
	その他			100%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
大規模電力使用事業者支援事業補助制度の申請件数	件			90			
				63			
	0目標1			70%			

事後評価

実施結果 (748)	・ 急激な電気料金高騰による市内多電力使用事業者の負担軽減を図るため、中小事業者55社、協同組合 8 団体に対し、電気料金の一部を補助した。
成果の達成状況と要因	成果目標（未達成）市内事業者の対象件数の試算に苦慮し、申請件数は70%となった。
課題	事業者のデータ収集に限界があり、支援スキームの構築が困難である。
今後の方向性	国の交付金を活用した単年度事業のため、引き続き国県の動向を注視しつつ、財源の活用を念頭に地域の活性化に資する事業を検討する。
所属長意見(72)	国際情勢不安から今後も国が経済対策を講じることが予想されるため、本事業の成果を生かし、迅速な対応が取れるようにする。